

刀田和夫教授・伊東弘文教授略歴および著書・論文 目録

九州大学経済学会

<https://doi.org/10.15017/3721>

出版情報：経済學研究. 70 (2/3), pp.333-350, 2003-11-28. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：

序

刀田和夫教授は、2003年6月19日にめでたく還暦を迎えられた。九州大学経済学会は心から祝意を表し、ここに記念論文集を刊行する。

刀田教授は、1967年新潟大学人文学部経済学科卒業後、東京教育大学大学院文学研究科社会学専攻修士課程に入学され、1970年同課程（社会学修士）を修了された。その後、同研究科社会学専攻博士課程を退学後、1971年には埼玉大学経済学部助手に着任され、1974年九州大学教養部助教授として赴任された。教養部において、助教授、教授として20年間、研究と教育に尽力された後、1994年4月に本学部教授に就任され、2000年九州大学大学院経済学研究院教授となり、今日に至っている。

これまでの教授の研究は、1996年3月に、九州大学より博士（経済学）を授与された『サービス論争批判？ マルクス派サービス理論の批判と克服』（九州大学出版会、1993年）に典型的に示されている。本書では、マルクス経済学界の主要論争点の一つである、サービス労働において価値が形成されるかどうかを主要なテーマとするサービス論争に積極的に参加されている。教授は、物的財貨生産労働にのみ商品価値の形成を認め、サービス労働にはこれを否定する通説派のサービス理論を対象に、これを様々な論点から批判されている。同時に、教授独自の所説として、サービス産業の商品であるサービスを物的財貨生産部門の場合と同じく生産物という概念で捉えるサービス商品＝生産物説の立場から、サービス労働も物的財貨生産労働と同様に価値ないし所得の形成を行なうことを論証されている。教授のこうした所説は、マルクス経済学に貴重な一石を投ずるものであった。

近年、教授は情報化にも着目され、情報産業の経済的分析を行なわれている。教授は、情報の生産・提供を業務とする情報提供業はサービス産業から物財産業にまたがっていることを指摘され、この事は商品としての情報が概念的にサービスと捉えられるものと、物財と捉えられるものがあることを意味する、とされる。そして、まずどのような業種が情報提供業と規定されるのか、次いでそれらの業種をいずれの産業に分類して理解するのが適切であるかを、情報の定義、媒体の種類、権利の譲渡か使用ライセンスの供与であるかの取引の態様等の諸側面から解明されている。そして以上に基づいて情報提供業種を抽出し、それらをサービス産業と物財産業とに分類する作業を行なわれている。さらには、舞台演芸並びにプロスポーツ等の興行系のサービスに関しては、マルクス・近代経済学の別を問わず、サービスを機能ないし活動そのものにとらえ、物財生産部門と同じく生産物と捉えることを拒否する研究に批判を加えられている。そして、情報とそれに関連する複製等の諸概念を用いることで、これらの業種の提供するサービスを情報と捉えることができ、そしてそれによってこの種のサービスを生産物概念で理解することが可能であることを明確にされている。

刀田教授は、かつて病に伏せられたが驚異的な回復を示され、無事還暦を迎えられた。しかし、再度、病に倒れるとの報に接し、学会員全員は驚愕している。この還暦記念論文集が、教授のすみやかなる御回復にいくらかでも貢献できることを祈念する次第である。

2003年6月

九州大学経済学会長 濱 砂 敬 郎

序

伊東弘文教授は、2003年8月2日にめでたく還暦を迎えられた。九州大学経済学会は心から祝意を表し、ここに記念論文集を刊行する。

教授は、1966年3月九州大学経済学部を卒業後、九州大学大学院経済学研究科修士課程に進学され、1968年3月に同課程を修了された。翌4月から北九州大学商学部へ赴任され、助手、講師、助教授、教授として18年間、研究と教育に尽力された。その後1986年4月に本学部教授として就任され、2000年には九州大学大学院経済学研究院教授となり、今日に至っている。

教授は、単著・共著6冊、冊子3冊、さらに80編以上の論文と110編以上の調査・翻訳・評論等を公表されてきた。教授の教育・研究および学外活動は多岐にわたるが、ほぼ4つの分野に大別される。第1は、(西)ドイツの地方財政の制度的研究である。教授は元来、ドイツの財政史に取り組まれていたが、1982年の西ドイツでの在外研究を契機に、歴史的なバック・グラウンドを踏まえつつ、地方財政の現状分析に向われた。当分野での教授の分析視野は広く、財政調整の発展の沿革、現状、交付税の仕組み、予算改革、地方税改革などに及び、主著『現代西ドイツ地方財政論』に結実されている。本著は旧来の連邦一州レベルにとどまっていたドイツ財政の研究動向から一歩進んで、市町村の財政状況から、いわば「上から」ではなく「下から」ドイツの地方財政を分析した点にその革新性がある。本研究により経済学博士(東京大学)の学位を授与されるとともに、第13回(財)東京市政調査会藤田賞を受賞された。第2は、日本の地方財政に関する研究と発言である。教授は、日本との比較制度論的な関心を強くもたれ、『入門地方財政』でその成果を発表された。その後、当然のように地方分権の動きに深くコミットされ、自治体の審議会、研究会にも積極的にかかわっている。教授は区域団体説の観点から、また制度分析に基づいて、地方税財政を分析されてきた。最近、話題となっている三位一体の改革など、事態の新しい発展を承けて、新たな『入門地方財政』の発表が期待される。第3は、租税論の分野である。この分野での貢献は、故佐藤進教授との共著『入門租税論』に纏められている。本著が租税を定義することから開始されているように、教授の方法は制度や概念の内部構成を改めて問い、これを綿密に吟味することを特徴とされている。なお、1994年の地方消費税の導入をきっかけに政府税制調査会の専門委員に任ぜられ、今日に至っている。第4に、地域経済計算への貢献である。近年、この方面への関心がうかがわれ、今後の研究発展が期待される。

教授は、上記以外の学外活動ばかりでなく、学内において1998年から2年間、経済学部長・経済学研究院長として活躍されるなど、九州大学および経済学研究院の発展に大きく貢献されている。

伊東教授は、還暦を迎えられても、ますますご健康で、学問および教育にその情熱を注がれている。このたび、還暦記念論文集を献呈できることは、まことに慶ばしい限りである。教授の一層のご健康を祈念するとともに、今後ますますのご活躍を期待する次第である。

2003年8月

九州大学経済学会長 濱 砂 敬 郎

25集、1985年

- 7 「サービス労働と価値形成？ 通説的所説の批判」『経済学研究』（九州大学）第51巻第1・2合併号、1985年
- 8 「石倉一郎氏のサービス論批判」『経済学研究』（九州大学）第51巻第4号、1986年
- 9 「流通労働と価値形成」『経済学研究』（九州大学）第52巻第1・4合併号、1987年
- 10 「物質的財貨とサービス？ 斎藤重雄氏の拙論批判への回答」『社会科学論集』（九州大学教養部）第27集、1987年
- 11 「交通業の生産物・再論」『経済学研究』（九州大学）第53巻第4・5合併号、1988年
- 12 「耐久財賃貸の経済的性格」『経済学研究』（九州大学）第55巻第1・2合併号、1989年
- 13 「サービス論争の生産的労働論から価値論・商品論への転換について」『経済学研究』（九州大学）第55巻第4・5合併号、1990年
- 14 「マルクスのサービス論とその射程」『経済学研究』（九州大学）第56巻第4号、1991年
- 15 「サービス労働の価値形成と無形生産物説」『流通』（日本流通学会機関誌）第4号、1991年
- 16 「サービス商品＝有用効果説批判？ 飯盛信男氏の所説の検討 [付論] 教育労働の生産物？ 金子甫氏の反論への回答」『社会科学論集』（九州大学教養部）第32号、1992年
- 17 「サービスの概念と第三次産業？ サービス＝機能説に関連して」『経済学研究』（九州大学）第61巻第3・4号合併号、1995年
- 18 「情報とサービス」『経済学研究』（九州大学）第62巻第1-6合併号、1996年
- 19 「商業の産業としての性格？ 政府統計システムと経済理論」川口雅正・濱砂敬郎編『現代経済システムの諸問題』（九州大学出版会）第4章、1997年
- 20 「サービス＝生産物説の擁護？ 金子ハルオ教授の拙論批判への反論」『経済学研究』（九州大学）第65巻第1・2合併号、1998年
- 21 「サービス＝生産物説の一展開？ 情報論の見地から」『経済理論学会年報』第36集、1999年
- 22 「サービス業の販売商品？ 舞台演芸とプロスポーツ興行」『経済学研究』（九州大学）第67巻第1号、2000年
- 23 「著作権法におけるサービス？ 舞台演芸、放送およびプロスポーツ」『経済学研究』（九州大学）第68巻第4・5合併号、2002年

伊東弘文教授略歴および著書・論文目録

昭和18年8月2日生

〔学歴〕

1962 (昭和37) 年3月 大分県立杵築高等学校 卒業
1966 (昭和41) 年3月 九州大学 経済学部 卒業
1968 (昭和43) 年3月 九州大学 経済学研究科 経済学専攻 修士課程 修了
1987 (昭和62) 年5月 経済学博士 (東京大学)

〔受賞〕

1987 (昭和62) 年5月 財団法人東京市政調査会 藤田賞
(単著 『現代西ドイツ地方財政論』 文眞堂 1986)

〔在外研究〕

1982 (昭和57) 年3月～同年10月 ドイツ・ケルン大学訪問研究員
1987 (昭和62) 年6月～同年10月 同 上
1993 (平成5) 年3月～翌年1月 同 上 (文部省長期在外研究)

〔職歴〕

1968 (昭和43) 年4月 北九州大学 商学部 助手
1971 (昭和46) 年4月 北九州大学 商学部 講師
1974 (昭和49) 年4月 北九州大学 商学部 助教授
1985 (昭和60) 年4月 北九州大学 商学部 教授
1986 (昭和61) 年4月 九州大学 経済学部 教授
2000 (平成12) 年4月 九州大学大学院 経済学研究院に配置換え、同教授

〔大学における役職〕

1995 (平成7) 年4月 九州大学 経済学部 経済学科長 (1996年3月まで)
1997 (平成9) 年4月 九州大学 評議員 (1999年3月まで)
1998 (平成10) 年7月 九州大学 経済学部長 (2000年3月まで)
2000 (平成12) 年4月 九州大学大学院 経済学研究院長 (2000年6月まで)

〔学外審議会等における主な経歴〕

- 1994（平成6）年1月 学術審議会 科学研究費分科会 専門委員
（1996年1月までの2期間）
- 4月 税制調査会 専門委員（現在に至る）
- 2002（平成14）年8月 大学評価・学位授与機構 大学評価委員会 専門委員
（2004年7月まで）

〔自治体関係〕

- 福岡県行政改革審議会（委員）
- 北九州市「税財政のあり方」研究会（座長）
- 福岡市税財政調査研究会（座長）
- 福岡市下水道使用料体系検討委員会（座長）
- 大牟田市行財政対策審議会（座長）
- 大分県産業廃棄物税制懇話会（座長）

A 著書（単著，共著，増補，訳書等を含む）

A-1 著書等

- (1) 『現代西ドイツ地方財政論』文眞堂，1986年4月，1-261頁。
- (2) 『入門租税論』三嶺書房，1988年9月，1-304頁（佐藤進と共同執筆，伊東執筆分1-205頁）。
- (3) 『入門地方財政』(株)ぎょうせい，1992年5月，1-308頁。
- (4) 『入門租税論（改訂版）』，三嶺書房，1994年5月，1-308頁（佐藤進と共同執筆，伊東執筆分1-210頁）。
- (5) 『現代ドイツ地方財政論（増補版）』文眞堂，1995年1月，1-304頁（増補部分，258-299頁）。
- (6) ヴォルフガング・レンチュ著・伊東弘文訳『ドイツ財政調整発展史—戦後から統一まで』九州大学出版会，1999年2月，1-480頁。

A-2 冊子等

- (7) 『西ドイツ地方行政事情』《外国地方行政シリーズ No. 9》(財)自治総合センター，1989年1月，1-90頁。
- (8) 「統一ドイツと財政調整—連邦制財政システムは生き残れるか」《クレアレポート第83号》(財)自治体国際化協会（石川義憲，序論，4-25頁，伊東弘文，本論，26-61頁），1994年4月。
- (9) 『補助金・税財源改革の到達点と今後の課題』《自治総研ブックレット57》(財)地方自治総合研究所，1997年10月，1-32頁（資料，33-52頁）。

B 論文

B-1 寄稿（共同執筆を含む）

- (1) 「西ドイツにおける連邦・州・市町村間財政調整」岩元和秋編『現代日本地方財政論』有斐閣，1982年3月，第12章（305-327頁）。
- (2) 「西ドイツの都市と都市財政」（佐藤進と共同執筆）柴田徳衛編『都市経済論』有斐閣，1985年4月。第13章（294-319頁，伊東執筆分294-306頁）。
- (3) 「人口」木下悦二・村岡俊三編『資本論体系・第8巻（国家・国際商業・世界市場）』，1985年8月，第I部第6章（94-105頁）。
- (4) 「ポーピッツとドイツ市町村財政調整論の転換」佐藤進教授還暦記念論文集刊行委員会編『現代財政・税制論』税務経理協会，1986年1月，284-296頁。
- (5) 「『強制獲得経済』の提唱—井藤半彌」佐藤進編『日本の財政学—その先駆者の群像』(株)ぎょうせい，1986年2月，前篇第10章（131-144頁）。
- (6) 「財政資金の地域構造」千葉立也・藤田直晴・矢田俊文・山本健児編著『所得・資金の地域構造』《日本の地域構造シリーズ第6巻》大明堂，1988年6月10日，第5章（197-219頁）。
- (7) 「西ドイツにおける地方自治—政府間財政関係を中心に—」日本地方自治学会編『転換期の地方自治—課題と展望—』敬文堂，1988年11月，第2部第3節（99-114頁）。
- (8) 「連邦・州間財政調整をめぐる憲法紛争の発生と解決」原田溥・津守常弘編『現代西ドイツの企業経営と公共政策』九州大学出版会，1989年3月，183-246頁。
- (9) 「西ドイツの連邦・州間財政調整の新局面—1987年の第8次法改正をめぐって」大島通義・宮本憲一・林健久編『政府間財政関係論—日本と欧米諸国—』有斐閣，1989年5月，第II部第13章（249-268頁）。
- (10) 「市町村財政調整の指標—西ドイツと日本—」津守常弘編『現代社会と経営・経済指標』海鳥社，1990年3月，第6章（137-161頁）。
- (11) 「諸外国の税制改革」宮島洋編『税制改革の潮流』《シリーズ現代財政第2巻》有斐閣，1990年10月，第10章（279-311頁）。
- (12) 「ドイツの地方財政」和田八束・野呂昭朗編『現代の地方財政』有斐閣，1992年4月，第III編第6章（276-286頁）。
- (13) 「財政・租税制度」大西健夫編『ドイツの政治—連邦制国家の構造と機能』早稲田大学出版部，1992年5月，第5章（99-123頁）。
- (14) 「統一後のドイツ地方財政の一局面—1992年租税改革法と営業税」九州大学ドイツ経済研究会編『統合ドイツの経済的諸問題』九州大学出版会，1993年4月，71-90頁。
- (15) 「所得税の改革」和田八束・鶴川多加志・星野泉・青木宗明編『現代の財政と税制—21世紀への税財政構想—』文眞堂，1994年12月，71-84頁。
- (16) 「消費課税の国際的動向」宮島洋編著『消費課税の理論と課題』《21世紀を支える税制の論理

- (木下和夫・金子宏監修) 第6巻》税務経理協会, 1995年7月, 第4章(69-88頁)。
- (17) 「仕向地原則と原産地原則—地方消費税との関りで」佐藤進・滝実編『地方消費税—その理論と仕組み』(財)地方財務協会, 1995年7月, 61-73頁。
- (18) 「ドイツ連邦制の政府間財政関係」日本地方財政学会編『税制改革の国際比較』勁草書房, 1995年12月, 第2部第3章(106-124頁)。
- (19) 「市町村財政のドイツ統一は終わったか」原田溥編『統合ドイツの文化と社会』九州大学出版会, 1996年3月, 第2章(39-62頁)。
- (20) 「財政分権の具体的設計の課題」(財)地方自治総合研究所編『地方分権の戦略』第一書林, 1996年8月, 第1部第2章(59-89頁)。
- (21) 「水平的財政調整システムの誕生—ドイツの経験」伊東弘文・徳増典洪編『現代経済システムの展望』九州大学出版会, 1997年5月, 第2章(29-56頁)。
- (22) 「公共財の理論と経費分析」片桐正俊編『財政学—転換期の財政』東洋経済新報社, 1997年7月, 第5章(135-165頁)。
- (23) 「分権的税財源システムの課題」日本地方自治学会編『戦後地方自治の歩みと課題』《地方自治叢書11》, 敬文堂, 1998年11月, 55-71頁。
- (24) 「統一と統合の財政政策」大西健夫・U.リンス編『ドイツの統一—分断国家から普通の国へ』早稲田大学出版部, 1999年4月, 第6章(118-139頁)。
- (25) 「『社会国家』と『生活関係の統一性』—ドイツ福祉国家の一側面」坂本忠次・和田八東・伊東弘文・神野直彦編『分権時代の福祉財政』敬文堂, 1999年6月, 第5章(77-86頁)。
- (26) 「ドイツ営業税について—K.リットマン教授の所説」総務省記念事業実行委員会『地方税法施行50周年記念論文集』2001年3月, 14-26頁。
- (27) 「地域間の財政連帯—1955年のドイツ財政基本規範改革の経験」甲斐論・濱砂敬朗編『国際経済のグローバル化と多様化(1)』九州大学出版会, 2002年3月, 209-216頁。
- (28) 「地方自治体の財務と金融機関」堀江康熙編著『現代金融の経済学』日本評論社, 2003年10月第5章103-124頁。

B-2 論集・紀要等(研究ノート等を含む)

- (29) 「第一次世界大戦とドイツ財政の転換」『北九州大学開学25周年記念論文集』1972年12月, 39-63頁。
- (30) 「ヴァイマル共和国の成立とエルツベルガーの財政改革」『北九州大学商経論集』第9巻第2号(1973年11月) 57-85頁。
- (31) 「ドイツ帝国主義財政の帰結をめぐって」『北九州大学商経論集』第10巻第2・3合併号(1975年3月) 161-184頁。
- (32) 「ドイツ・インフレーション(1919-23)とヴァイマル共和国の賠償・財政政策」『北九州大学商経論集』第11巻第3・4合併号(1976年3月) 125-164頁。

- (33) 「日露戦後の経費膨張と財政危機（一）」『北九州大学商経論集』第12巻第2号（1977年1月）139-176頁。
- (34) 「ドイツ・インフレーションの終焉と通貨・財政改革（1923年-1924年）（1）（2）（3・完）」『北九州大学商経論集』第13巻第1号（1977年9月）69-186頁，第13巻第2号（1977年12月）45-94頁，第14巻第1号（1978年9月）37-114頁。
- (35) 「第1次大戦後のドイツ・インフレーションの研究動向をめぐって-Historische Prozesse der deutschen Inflation 1914-1924. Ein Tagungsbericht. Berlin 1978の紹介と検討（上）（下）」『北九州大学商経論集』第15巻第2号（1980年2月）72-102頁，第15巻第3号（1980年3月）47-72頁。
- (36) 「ヴァイマル期ドイツの財政調整制度とJ.ポーピッツの財政調整論（上）（中）（下）」『北九州大学商経論集』第16巻第3・4合併号（1981年3月）65-81頁，第17巻第1号（1981年8月）25-42頁，第17巻第2・3合併号（1982年1月）69-91頁。
- (37) 「西ドイツ地方財政の現状と問題点-『市町村財政報告1982』の検討」『北九州大学商経論集』第18巻第2～4合併号（1983年3月）31-83頁。
- (38) 「西ドイツの財政調整-仕組と特徴」『北九州大学商経論集』第18巻第3号（1984年3月）43-93頁。
- (39) 「西ドイツ地方財政と予算制度改革」『北九州大学商経論集』第20巻第1・2合併号（1984年12月）221-272頁。
- (40) 「西ドイツ地方税制と地方付加価値税提案」『北九州大学商経論集』第20巻第4号（1985年3月）237-281頁。
- (41) 「西ドイツの補助金改革論」東京市政調査会『都市問題』第77巻第7号（1986年7月号）72-83頁。
- (42) 「西ドイツ地方財政論の現況（1）（2）（3・完）」九州大学『経済学研究』第52巻第1～4合併号（1987年2月）143-153頁，第53巻第1・2合併号（1987年7月）77-98頁，第53巻第4・5合併号（1987年12月）143-163頁。
- (43) 「税制改革と租税意識」財良書普及会『自治研究』第64巻第5号（1988年5月号）30-42頁。
- (44) 「西ドイツ政府間財政関係と補助金」九州大学『経済学研究』第54巻第1・2合併号（1988年6月）281-294頁。
- (45) 「西ドイツ市町村財政調整の再検討（1）（2）（3）」九州大学『経済学研究』第54巻第4・5合併号（1988年12月）95-111頁，第55巻第1・2合併号（1989年6月）195-230頁，第55巻第4・5合併号（1989年12月）247-261頁。
- (46) 「西ドイツ地方付加価値税案と自治」東京市政調査会『都市問題』第80巻第11号（1989年11月号）47-60頁。
- (47) 「西ドイツ市町村財政調整と自治（1）（2）（3・完）」財良書普及会『自治研究』，第66巻第1号（1990年1月号）22-38頁，第66巻第2号（1990年2月号）69-83頁，第66巻第3号

- (1990年3月号) 55-71頁。
- (48) “Der kommunale Finanzausgleich in der Bundesrepublik Deutschland und Japan - Ein Vergleich” 九州大学『経済学研究』第55巻第6号(1990年2月) 69-98頁。
- (49) 「給付能力課税の原則と課税単位-D. Pohmer の所説を中心に-」九州大学『経済学研究』第56巻第1・2合併号(1991年3月) 137-147頁。
- (50) 「統一後のドイツ地方財政-東部新5州の市町村を中心に (1) (2)」(財)良書普及会『自治研究』第69巻第8号(1993年8月号) 21-45頁, 第69巻第9号(1993年9月号) 19-33頁。
- (51) 「ドイツの財政整理計画実施法について (1) (2) (3) (4・完)」(財)良書普及会『自治研究』第70巻第3号(1994年3月号) 3-23頁, 第70巻第8号(1994年8月号) 3-21頁, 第70巻第9号(1994年9月号) 16-25頁, 第71巻第2号(1995年2月号) 15-28頁。
- (52) 「予算, 決算, 予算循環-あるノート-」会計検査院『会計検査研究』第18号(1998年9月) 9-19頁。
- (53) 「地方交付税のこれから」大阪市政調査会『都市問題研究』第52巻第7号(2000年7月号) 55-67頁。
- (54) 「地方税財源の充実確保は可能か-税源移譲と個人住民税」大阪市政調査会『都市問題研究』第54巻第1号, 通巻613号(2002年1月) 40-52頁。
- (55) “Can the Local Allocation Tax Break Free of the Doldrums? - Japan’s Development of and Difficulties with Fiscal Equalization”, Discussion Paper No.2002-3, Faculty of Economics, Kyushu University, September 2002, pp.1-32.
- (56) 「地方交付税の基本論点-「総額」の確保を中心に」東京市政調査会『都市問題』第94巻1号(2003年1月号) 3-14頁。
- (57) 「三位一体の改革, そしてそれを超えて」大阪市政調査会『都市問題研究』第55巻第9号(2003年9月号), 通巻633号, 16-23頁。

B-3 雑誌

- (58) 「『日本の財政学(10)』井藤半彌」(株)ぎょうせい『地方財務』第368号(1985年1月号) 246-255頁。
- (59) 「『大都市点検』北九州市-財政を中心に」『これからの大都市』《ジュリスト増刊総合特集 No. 40》有斐閣, 1985年9月, 224-229頁。
- (60) 「『税制改革への提言第3回第3講』税制改革における分権と地方税制」(株)ぎょうせい『税』第41巻第5号(1986年5月号) 94-106頁。
- (61) 「『巻頭論文』地方公共投資と複式予算-西ドイツの紹介を中心に-」(株)ぎょうせい『税』第42巻第11号(1987年11月) 4-19頁。
- (62) 「欧州における行政改革の現状-英・仏・西独の場合」(財)九州経済調査協会『九州経済調査月報』Vol. 42(1988年8月号) 13-22頁。

- (63) 「西ドイツの市町村財政—ドイツ都市会議『市町村財政報告1989』から—」(株)ぎょうせい『地方財務』第423号(1989年8月号)158—180頁。
- (64) 「《入門地方財政講座第1回》地方財政に未来はあるか」, 「《同第2回》コングロマリット(複合企業体)化する地方財政」, 「《同第3回》地方公共団体の支出活動」, 「《同第4回》地方公共投資」, 「《同第5回》個人と家計の地方税」, 「《同第6回》法人と企業の地方税」, 「《同第7回》多段階の地方財政調整—地方税と補助金の間で」, 「《同第8回》国庫補助金—必要悪か」, 「《同第9回》地方債—許可制度の今後」, 「《同第10回》地方公営企業と独立採算制」, 「《同第11回》地方予算—予算か, 財務か」, 「《同第12回》財政分析—赤字とは何か」, 「《同第13回》地域政策—『開放経済』のなかの地方政府」, (株)ぎょうせい『地方財務』第441号(1991年2月号)1—12頁, 第442号(1991年3月号)167—180頁, 第443号(1991年4月号)—頁, 第444号(1991年5月号)172—185頁, 第445号(1991年6月号)65—77頁, 第446号(1991年7月号)132—146頁, 第447号(1991年8月号)106—121頁, 第448号(1991年9月号)193—208頁, 第449号(1991年10月号)117—131頁, 第450号(1991年11月号)241—255頁, 第451号(1991年12月号)193—217頁, 第452号(1992年1月号)247—263頁, 第453号(1992年2月号)152—169頁。
- (65) 「《巻頭論文》地方団体と独自課税」(株)ぎょうせい『税』第47巻第7号(1992年7月)4—18頁。
- (66) 「地方財政—地方事務と財源をめぐって」東京都職員研修所『季刊・行政管理』第371号(1992年冬号/1993年3月)29—36頁。
- (67) 「地方消費税の可能性と問題点—原産地原則と仕向け地原則の間で」毎日新聞社『エコノミスト』1994年2月22日号, 62—67頁。
- (68) 「仕向け地原則と原産地原則—地方消費税との関わりで」(財)地方財務協会『地方税』第45巻第3号(1994年3月号)4—16頁。
- (69) 「消費税改革の検証」(財)日本税務研究センター『税研』第10巻第57号(1994年9月)15—21頁。
- (70) 「《巻頭論文》ドイツ連邦制財政システムを考える」(株)ぎょうせい『地方財務』第487号(1994年12月号)1—12頁。
- (71) 「《巻頭論文》分権時代の法人課税適正化への論点」(株)ぎょうせい『税』第51巻8号(1996年8月)4—17頁。
- (72) 「自治体サービスと利用者負担」(株)ぎょうせい『地方財務』第514号(1997年3月号)13—22頁。
- (73) 「《巻頭論説》地方分権と個人住民税」(財)地方財務協会『地方税』第49巻第2号(1998年2月号)4—12頁。
- (74) 「事業税改革の選択肢—外形標準課税の問題点」(財)日本税務研究センター『税研』第14巻第80号(1998年7月)26—29頁。

- (75) 「長期（総合）計画，市民経済計算，財政」(財北九州都市協会『北九州都市協会研究報告集－平成10年度活動報告－』Vol. 8 (1998年7月) 25－36頁。
- (76) 「地方消費税のこれから」(財日本税務研究センター『税研』第14巻第84号 (1999年3月) 36－41頁。
- (77) 「所得課税か外形標準課税か－政府税調中期答申『法人事業税』を読む」(株ぎょうせい『税』第55巻第9号 (2000年9月号) 4－18頁。
- (78) 「《巻頭論文》税源移譲と自治体の対応する課題－北九州市税財政中間報告等を素材に」(株ぎょうせい『税』第56巻8号 (2001年8月号) 4－17頁。
- (79) 「《巻頭論説》地方交付税は『棚からぼたもち』か」(財地方財務協会『地方財政』第41巻第6号 (2002年6月号) 4－8頁。
- (80) 「売上税（消費税）が基幹税となった理由－ドイツの例」(財日本税務研究センター『税研』第18巻第2号 (2002年9月) 23－28頁。
- (81) 「『あるべき税制の構築』路線と消費税」税務経理協会『税経通信』第58巻第1号 (2003年1月) 68－73頁。
- (82) Fundamental Issues in the Local Allocation Tax System. in: Local Government Review in Japan (edited by Japan Center for Local Autonomy), No.30, 2002, pp.50－64, March,2003.
- (83) 「分権改革推進会議『試案』への疑問」(株ぎょうせい『地方財務』2003年6月号 (第589号), 10－13頁。
- (84) 「三位一体改革は何を目指すか」(株ぎょうせい『地方財務』2003年9月号 (第591号) 2－6頁。

B-4 その他

- (85) 「『煤屋うめや文書』にみた明治16, 7年の豊富村の財政事情」《特集・近代福岡における被差別部落（その二）》(社福岡部落史研究会『部落解放史ふくおか』第14号 (1979年2月) 23－37頁。
- (86) 「北九州における被差別部落の家計と労働－北九州大学『同和地区実態調査第5次報告書』の分析（上）（下）」(社福岡部落史研究会『部落解放史ふくおか』第15号 (1979年3月) 204－221頁，第17号 (1979年11月) 122－147頁 [磯村英一編『同和行政論』(I)，明石書店，1983年1月，第2章 (189－235頁) に所収]。
- (87) 「北豊前農民組合と全農福連（全国農民組合福岡県連合会）－戦前の北九州における農民運動と部落解放の視点から－(1)(2)」北九州同和问题啓発推進協議会『論集いぶき』第2号 (1982年3月) 26－80頁，第4号 (1984年3月) 6－38頁。
- (88) 「同和行財政論の課題－『地域改善対策事業』へのコメントを通じて」(社福岡部落史研究会『部落解放史ふくおか』第45号 (1987年3月) 125－166頁。
- (89) 「『同和』行財政論の課題・再論－地対財特法の成立過程と新法の特徴－」(社福岡部落史研究会『部落解放史ふくおか』第53号 (1989年3月) 10－38頁。

- (90) 「『同和』行財政論の原点－『オール・ロマンス』差別事件糾弾闘争の現代的意義－」(社福岡部落史研究会『部落解放史ふくおか』第62号(1991年6月30日)53-70頁。
- (91) 「総務庁地域改善対策室『平成五年度同和地区実態把握等調査』を『読む』(上)(下)」(社福岡部落史研究会『部落解放史ふくおか』第81号(1996年3月)9-41頁,第82号(1996年10月)9-50頁。

C 学会報告記録

- (1) 「ドイツ・インフレーション(1919-23)とワイマール共和国の財政政策」第24回九州経済学会,1974年11月30日(『九州経済学会年報』1975年11月号,36-40頁に所収)。
- (2) 「ドイツ・インフレーションと賠償問題－ワイマール共和国の賠償政策と財政政策」財政学会西日本部会,1975年6月21日,鹿児島大学。
- (3) 「西ドイツ市町村財政調整の現状と問題」日本財政学会第40回大会《共通論題「政府間財政関係の国際比較(その2)」》,1983年10月23日,東北大学(『研究報告要旨』44-47頁)。
- (4) 「西ドイツ複式予算における市町村公共投資の財源調達問題」日本財政学会第44回大会,1987年10月9-10日,広島大学(『報告要旨』159-168頁,日本財政学会『日本財政学会年報』241-249頁に補正後再収録)。

D 調査・翻訳等

- (1) 「財政危機と財政学の動向－予算政策と公債政策を中心に－(1)」『北九州産業社会研究所紀要』第20号(1978年3月)1-16頁。
- (2) 「一般日雇労働者」北九州大学産業社会研究所『同和地区実態調査第5次報告書』1978年12月,第9章第1節(249-263頁)。
- (3) 「自営業の状況」北九州大学産業社会研究所『同和地区実態調査第5次報告書』1978年12月,第11章(284-303頁)。
- (4) 「近年の北九州市財政の概観」『北九州産業社会研究所紀要』第21号(1980年3月)31-80頁。
- (5) 「マラタワダ地方の反革命に関する考察－D. N. サンダンシフ(D. N. Sandanshiv, Reflections on the Counter Revolution in Marathwada, pp.1-37)」(社福岡部落史研究会『部落解放史ふくおか』第22号(1980年12月)42-59頁)。
- (6) 「北九州市の地方交付税－基準財政収入額を中心に」『北九州産業社会研究所紀要』第22号(1981年3月)55-76頁。
- (7) 「北九州市の地方交付税－基準財政需要額の検討」『北九州産業社会研究所紀要』第23号(1982年3月)49-74頁。
- (8) 「北九州市を中心とした広域都市圏と財政」『北九州産業社会研究所紀要』第24号(1982年11

- 月) 23-42頁。
- (9) 「行財政の現状と課題」(財九州経済調査協会『吉富町総合計画基礎調査報告書』1986年1月, 第5章(119-152頁)。
 - (10) 「地方団体の財源調達と資金管理からみた地方債問題-福岡県を中心として」地方債問題研究会・全通信労働組合『郵貯・簡保資金と地方債』1987年9月, 157-196頁。
 - (11) 「部落解放(水平社)運動と農民組合」北九州市史編纂委員会『北九州市史(近代・現代)行政社会』1987年10月, 第2編第5章(社会問題と社会運動)第5節(540-556頁)。
 - (12) 「西ドイツ-政府間財政関係の変動-」(財行政管理研究センター『西欧諸国の行政改革-イギリス・フランス・西ドイツ-』第3部(113-159頁)1988年3月。
 - (13) 「四町合併と行財政」(財九州経済調査協会『遠賀郡の将来像と振興課題』1991年3月, 第6章(71-87頁)。
 - (14) 「財政構造と運営」(財九州経済調査協会『唐津市総合計画基礎調査』1992年3月, 第7章2節(129-144頁)。
 - (15) 「宗像市財政分析報告書」福岡県地方自治研究所『地方自治ふくおか』第25号(1992年5月)12-20頁。
 - (16) 「財政・税制の確立」(財日本国際問題研究所『キルギスタン経済支援に関する基礎調査』《平成4年度外務省委託研究報告書》1993年3月, 33-38頁。
 - (17) 「ディーター・ビール著『EC 財政憲法: 構造, 欠陥及び改革可能性』九州大学ドイツ経済研究会編『統合ドイツの経済的諸問題』九州大学出版会, 1993年4月, 1-42頁。
 - (18) 「ドイツにおける新たな州間財政調整制度とその背景をめぐって」(連邦財務省学術審議会報告第47集)(財地方財務協会『地方税』第45巻第12号(1994年12月号)160-184頁, 第46巻第1号(1995年1月号)98-121頁, 第46巻第2号(1995年2月号)143-177頁, 第46巻第3号(1995年3月号)150-179頁(連邦財務省学術審議会勧告「ドイツ連邦共和国における州間財政調整に関する勧告」(日本語訳)として地方財務協会が冊子化, 1-114)
 - (19) 「大牟田市行財政の現状と課題」(財九州経済調査協会『大牟田市第三次総合計画策定基礎調査報告書』1995年2月, 第6章(187-220頁)。
 - (20) ヴォルフガング・レンチュ著『財政基本規範と財政調整(1)(2)』(財自治総合センター, 1995年3月, 1996年3月, 1-108頁, 1-171頁)。
 - (21) 「九州『州』の可能性と課題についての研究」(財九州地域産業活性化センター『KIAC/TODAY』(1996年8月), 6-13頁)。
 - (22) 「大牟田市の経済と財政」福岡県地方自治研究所「地方自治ふくおか」第35号(1997年3月)1-8頁。
 - (23) 「ドイツ連邦共和国における財政基本規範と財政調整」(海外の地方税財政事情), ヴォルフガング・レンチュ著・伊東弘文訳, (財地方財務協会『地方財政』第36巻第5号(1997年5月号)176-192頁)。

- (24) ヴォルフガング・レンチュ著「ドイツ連邦共和国における連邦国家の現代化，財政調整及び連邦憲法裁判所」(財)地方財務協会『地方財政』第39巻第3号(2000年3月号)308-332頁。
- (25) 「地域から見た少子・高齢化—九州の地域経済と財政—分権・自立の課題」内閣府経済社会総合研究所委託事業「地域レベルから見た高齢化問題」(地域財政研究会)平成12年度調査報告書，第7章，関西経済研究センター，2001年3月，215-266頁。
- (26) 「地域からみた少子高齢化—税財源の分権と九州の地域経済」(財)関西経済研究センター『21世紀における持続可能な経済社会システムに関する共同研究調査(平成13年度調査報告書)』《内閣府経済社会総合研究所委託事業》2002年2月，第7章(211-245頁)。

E 書評

- (1) 「《海外租税文献紹介(4)》シュメルデルス・ハンスマイヤー共著『租税の一般理論』(1980)」税務経理協会『税経通信』第38巻(1983年8月号)157-160頁。
- (2) 「佐藤進『地方財政論』税務経理協会，1985年1月」東京大学『経済学論集』第51巻第2号(1985年7月)138-142頁。
- (3) 「木下和夫編『地方自治の財政理論』(創文社，昭和41年)—地方財政論の名著7」佐藤進編『日本の財政学—その先駆者の群像』(株)ぎょうせい，1986年2月，330-338頁。
- (4) 「『租税論の展開と日本の税制』(宮島洋著)」『税理』第30巻第1号(1987年1月号)193頁。
- (5) 「橋本徹・牛嶋正・米原淳七郎・本間正明編『地方財政』有斐閣」(社)日本租税研究協会『租税研究』第509号(1992年3月)112-114頁。
- (6) 「林健久・加藤榮一編『福祉国家財政の国際比較』東京大学出版会」東京大学『経済学論集』第59巻第2号(1993年7月)81-84頁。
- (7) 「持田信樹『都市財政の研究』東京大学出版会」東京大学『経済学論集』第60巻第2号(1994年7月)104-108頁。
- (8) 「鈴木純義『ドイツ帝国主義財政史論』法政大学出版局」(財)日本証券経済研究所『証券経済』第190号(1994年12月)159-166頁。
- (9) 「関野満夫『ドイツ都市経営の財政史』日本経済評論社」日本地方財政学会編『地方分権と財政責任』勁草書房，1999年6月，196-199頁。
- (10) 「木村収著『地方分権改革と地方税』(株)ぎょうせい」大阪市政調査会『市政研究』第132号(2001年7月25日)54-55頁。

F 論評・エッセイ等

- (1) 「山内秋義『私の半生と蜷田支部の歩み』(地域からの「声」(3))」(薄井一央と共同執筆)(社)福岡部落史研究会『部落解放史ふくおか』創刊号(1975年3月)109-118頁。

- (2) 「藤本幸太郎『北豊前の小作農民運動を闘い抜いて』(解題)(社福岡部落史研究会『部落解放史ふくおか』第6号, 118-141頁(聞き書き) 142-144頁(解題) 1977年1月。
- (3) 「西ドイツの地方財政-『市町村財政報告書』から」福岡県地方自治研究所『地方自治ふくおか』第10号(1983年1月) 16-34頁。
- (4) 「西ドイツの外国人労働者問題」北九州同和問題啓発推進協議会『論集いぶき』第3号(1983年3月) 153-165頁。
- (5) 「西ドイツの外国人労働者問題」(社福岡部落史研究会『部落解放史ふくおか』第29号(1983年3月) 56-77頁(磯村英一編『現代世界の差別問題』明石書店, 1985年10月, 第2部第7章, 297-320頁に再録)。
- (6) 「財政学を学ぶ諸君へ」九州大学経済学部『私のすすめる本-経済学への誘い』第4集(1987年度版) 8-9頁。
- (7) 「『現代西ドイツ地方財政論』-要約と課題」(東京市政調査会藤田賞受賞論文の概要) 東京市政調査会『都市問題』第78巻第7号(1987年7月号) 95-98頁。
- (8) 「欠落『公平』の視点(自民税制改革大綱を読む)」西日本新聞, 1988年6月16日(木)朝刊。
- (9) 「福岡市財政の貸借対照表による分析の試み」福岡県地方自治研究センター『福岡県地方自治研究センター所報』第40号(1988年11月15日) 1-4頁。
- (10) 「『研究室から』西ドイツの州間財政調整-財政分権への一つの視角-」九州大学事務局『九大学報』No. 1274(1989年5月号) 32-36頁。
- (11) 「ドイツ連邦制度を考える」自主管理研究所『中央集権国家の解体』《現代フォーラムブックレット⑥》, 1991年3月20日, 8-13頁。
- (12) 「ドイツ統一と州・市町村」福岡県地方自治研究センター『地方自治ふくおか』第24号(1991年8月) 1-11頁。
- (13) 「『ヴェー・アングル』地方税に未来はあるか」(株)ぎょうせい『速報税理』第10巻第30号(1991年10月21日) 1頁。
- (14) 「地方税と将来の自治」長崎県地方自治研究センター『ながさき自治研』No. 28(1991年12月) 21-41頁。
- (15) 「『同和』対策新法と『同和』行財政」解放出版社『部落解放』第342号(1992年6月号) 21-25頁。
- (16) 「『新春随想』21世紀の地方自治・地方財政」(株)ぎょうせい『地方財務』第464号(1993年1月号) 2-3頁。
- (17) 「再建危ぶまれる東ドイツの地方財政」福岡県地方自治研究所『地方自治ふくおか』第30号(1993年11月) 1-11頁。
- (18) 「ドイツで見たこと考えたこと(提言)」(社福岡部落史研究会『部落解放史ふくおか』第72号(1993年12月) 5-8頁。
- (19) 「納得できる税制改革を」エヌピー通信社『納税通信』1994年9月19日号。

- (20) 「地方への権限委譲と財源問題を検証する」中央経済社『税務弘報』第42巻第9号(1994年9月号) 23-28頁。
- (21) 「地方課税の論理」青森県庁「青森県税務時報」第246号(1994年11月) 16-18頁, 第247号(1995年1月) 14-17頁, 第248号(1995年3月) 6-7頁。
- (22) 「《ビュー・アングル》地方消費税の性格をめぐって」(株)ぎょうせい『速報税理』1995年1月21日号, 1頁。
- (23) 「バランスのとれた税体系の構築を目指して」九州・山口経済連合会『あすの九州・山口』1995年2月号, 14-17頁。
- (24) 「ドイツにおける地域的収入帰属一州と市町村」(財)自治総合センター『地方譲与税の譲与基準等に関する調査研究報告書』1995年3月, 106-117頁。
- (25) 「財政学からみた租税」九州大学経済学会『経済学研究・別冊』1995年4月, 11-16頁。
- (26) 「地方, 国, そして財政調整」(社)学士会『学士会報』第808号(1995年7月) 7-11頁。
- (27) 「累積公債との『共存』時代の税制」(株)ぎょうせい『税』第50巻第7号(1995年7月) 14-15頁。
- (28) 「ドイツの自治体議会」自治研中央推進委員会事務局『月刊自治研』第37巻第8号(1995年8月号) 49-58頁。
- (29) 「これからの地方税制」自治研中央推進委員会事務局『月刊自治研』第37巻第8号(1995年8月号) 113-117頁。
- (30) 「分権改革後の税財政構想」(伊東弘文+神野直彦) 自治研中央推進委員会事務局『月刊自治研』第38巻第5号(1996年5月号) 29-38頁。
- (31) 「《論点》国策と結ぶ自治体の知恵」読売新聞(全国版), 1996年8月23日朝刊。
- (32) 「税財源と「中間とりまとめ」」自治研中央推進委員会事務局『月刊自治研』第39巻第3号(1997年3月号) 44-50頁。
- (33) 「国庫補助負担金・税財源改革の到達点と今後の課題」全日本自治団体労働組合『自治労通信』第642号(1997年8月10日) 30-35頁。
- (34) 「補助金・税財源改革の意義と今後の課題」(特集・地方財政と地方分権) 地方自治研究資料センター・自治大学校『月刊・自治フォーラム』第459号(1997年12月) 14-19頁。
- (35) 「地方の時代をもたらす税制」(社)生活経済政策研究所『生活経済政策』No. 21(1998年10月号) 6-9頁。
- (36) 「《やさしい経済学》地方分権 税財源から考える」日本経済新聞, 1998年11月2-6日, 10-13日。
- (37) 「地方分権・行財政改革と九州の課題」, 「県と市町村の財政」, 「県税と市町村税」(財)九州経済調査協会『21世紀の九州・山口経済社会事典』2000年5月, 174-175頁, 176-177頁。
- (38) 「活性化しはじめた地方独自課税の背景」中央経済社『税務弘報』第48巻第9号(2000年9月) 6-11頁。

- (39) 「自治体の資金管理における留意点」(株ぎょうせい『地方財務』第559号(2000年12月号) 2-9頁。
- (40) 「経済財政諮問会議・基本方針に見る地方税財源の改革」(株ぎょうせい『地方財務』第568号(2001年9月号) 10-13頁。
- (41) 「自治体財務とペイオフ」群馬県町村会『群馬自治』第290号(2001年10月) 3-5頁。
- (42) 「財政の観点から見た改革の必要性-改革なくして成長なし」(株ぎょうせい『地方財務』第572号(2002年1月号) 2-9頁。
- (43) 「税源移譲は『仏』に『魂を入れる』が如く-最終的には地方交付税等を地方税に」(株ぎょうせい『税』第57巻第3号(2002年3月号) 20-22頁。
- (44) 「財政史(ドイツ)」「租税」「一般会計」他、『金融辞典』大月書店, 2002年4月。
- (45) 「ペイオフと地方自治」福岡県地方自治研究所『地方自治ふくおか』第46号(2002年6月) 1-7頁。
- (46) 「自治体財政をめぐる状況と予算編成への影響」(株ぎょうせい『地方財務』第579号(2002年8月号) 2-8頁。
- (47) 「政府による交付税改革議論(交付税削減)の問題点」自治研中央推進委員会事務局『月刊自治研』第45巻第3号(2003年3月号) 37-43頁。
- (48) 「ドイツ地方税制について-市町村税を中心に」(財)日本都市センター編『分権時代の自治体税制』2003年3月, 53-69頁。
- (49) 「地方財政において赤字とは何か(地方財政の面白さ・パート2)」『経済学研究』別冊第9号(2003年4月) 30-34頁。
- (50) 「地方交付税は『試練の時代』を脱することができるか-日本における財政調整の沿革と課題」財政学研究会『財政と公共政策』創刊号(通巻第34号)(2003年10月) 11-22頁。
- (51) 「財政調整制度のあるべき基本設計の視点-ドイツの水平的調整の意味するもの」三重県政策開発研究センター『地域政策』第10号(2003年10月) 6-11頁。

G その他の寄稿

- (1) 「『一般消費税』小論」北九州大学教員組合『フォーラム北九大』創刊号(1980年3月) 23-26頁。
- (2) 「北九州部落解放史資料(近代I)」北九州部落解放史編纂委員会『北九州における農民運動と部落解放』1981年6月, 1-17頁。
- (3) 「西ドイツ公務員組合の賃金闘争」福岡県地方自治研究センター『地方自治ふくおか』第9号(1982年6月), 30-31頁。
- (4) 「西ドイツ社民党の後退とその背景」『福岡県地方自治研究センター所報』第16号(1982年7月20日) 1-6頁。

- (5) 「ケルン市とケルン大学－西ドイツから帰国して」北九州大学教員組合『フォーラム北九大』第4号(1983年3月)12-14頁。
- (6) 「地方財政から見た人勸凍結問題」北九州大学教員組合『フォーラム北九大』第4号(1983年6月)5-7頁。
- (7) 「解題－松崎さんの思い出」北九州大学『同和問題資料室報』No. 1(1984年12月)16-18頁。
- (8) 「解題－岡山先生に講演をお願いして」北九州大学『同和問題資料室報』No. 2(1985年3月)15-16頁。
- (9) 「『曲がり角』の記」北九州大学教員組合『フォーラム北九大』第7号(1986年3月)55-36頁。
- (10) 「国と地方の財政関係について」(口頭発表レジメ)臨時行政改革審議会(新行革審)地方懇談会福岡会場, 1989年6月7日, KKR博多。
- (11) 「中間市における補助金の現状とその基本的なあり方について(答申)」中間市補助金等審議会, 1989年10月21日, 本文18頁, 付録。
- (12) 「《ネットワーク巻頭言》広域市町村圏への視点」(財)九州経済調査協会『九州経済調査月報』Vol. 44(1990年7月号)1頁。
- (13) 「『北豊前の小作農民運動を闘い抜いて』聞きとりの頃」藤本幸太郎翁顕彰碑建立実行委員会『生命の土・藤本幸太郎・自由への闘い』1992年3月, 21-22頁。
- (14) 「遙かなるキルギス・ロシア」福岡県地方自治研究所『地方自治ふくおか』第25号(1992年5月)21-26頁。
- (15) 「岩元先生の御霊前に」福岡県地方自治研究所『岩元和秋先生追悼集』1992年8月, 37-38頁。
- (16) 「私のみたキルギスタン－第一次, 二次経済支援ミッションに参加して」(社)福岡部落史研究会『部落解放史ふくおか』第67号(1992年9月)151-164頁。
- (17) 「キルギスタン第2次報告」福岡県地方自治研究所『福岡自治研所報』第48号(1992年10月)1-9頁。
- (18) 「住専問題を聞く・前近代的な体質は限界・安易な財政運営見直しを」西日本新聞, 1996年3月5日朝刊。
- (19) 「この人にこのテーマ・地方の課題と総選挙・自治体に権限と財源渡せ」朝日新聞(西部本社版), 1996年10月13日
- (20) 「地方分権の足音－第二次勧告への道・改革のポイント・交付税・主張・余裕分かつ自主調整」朝日新聞(大阪本社版), 1997年6月15日(日)。
- (21) 「経済学部の編入学制度について」九州大学・大学教育研究センター『九州大学教育情報(KUEB)』第1号(1997年10月)11-12頁。
- (22) 「21世紀の経済学部と大学院重点化」『経済学部同窓会報』第26号(1998年10月)。
- (23) 「《交遊抄》ドイツ財政の3人の師」日本経済新聞, 1998年12月18日。

- (24) 「変わるものと変わらぬものと」『学会会報』第827号（2000年4月）17-18頁。
- (25) 「研究院長を終えて」『経済学部同窓会報』第30号（2000年10月）。
- (26) 「ゆっくりと、しかし着実にー『部落解放史ふくおか』100号を祝して」(社)福岡部落史研究会『部落解放史ふくおか』第100号（2000年12月）139-140頁。
- 「旅の楽しさ」(株)共同通信社『月刊健康』2003年7月号（第536号），50-51頁。